

Singapore Topics - 6

SARS とアジア経済

2 0 0 3 年 4 月
シンガポール駐在員事務所
日本政策投資銀行

はじめに

本トピックスは、今回の広州・香港を発端とする SARS（重症急性呼吸器症候群）騒動が、アジア各国の経済にもたらした影響を断片的に紹介するものである。

当初は局地的な伝染病の発生という一片のローカルニュースに過ぎなかった事象が、その後時間を経るにつれ、経済面への深刻な影響が目立つようになってきている。

特に東南アジア各国ではここ数年、国を挙げて観光に注力しているところが多かったうえ、対中経済関係をはじめ域内経済の国際化が急速に進展しており、その影響は予想以上に大きくかつ長期に亘るのではないかと懸念されている。

以下では、各国成長率の下方修正の状況や、現地の最近の新聞記事から典型的な事象をピックアップしてその一端をご紹介したい。

シンガポール駐在員事務所
首席駐在員 丹羽由一

目 次

1 . 成長率の下方修正（マクロ経済レベル）	4
2 . 各国別の事象（記事抄訳）	5
シンガポール	
マレーシア	
タ　　イ	
ベトナム	
インドネシア	
香　　港	
台　　湾	
中　　国	
3 . まとめ	10

1. 成長率の下方修正（マクロ経済レベル）

実質GDP成長率（％）

	2000	2001	2002	2003	
	実績	実績	実績	1月予測	4月予測
シンガポール	9.4	2.4	2.2	3.5	1.5
マレーシア	8.3	0.5	4.2	4.1	3.0
タイ	4.6	1.9	5.3	4.0	3.5
フィリピン	4.4	3.2	4.6	3.4	3.1
インドネシア	4.9	3.4	3.7	3.2	3.0
韓国	9.3	3.0	6.1	4.0	3.5
台湾	5.9	2.2	3.5	3.5	1.6
香港	10.2	0.6	2.3	3.0	0.5
中国	8.0	7.3	8.0	7.0	n.a.

注1. 2002年は速報値

注2. 予測はモルガンスタンレー銀行（ただしシンガポール、台湾は政府見通しの中位値、香港は香港上海銀行）

最近のアジア経済は、2001年の世界的なITバブル崩壊と9.11テロの余波を乗り越えて成長軌道に復帰していたが、今回のSARSの勃発により、各国とも再び成長停滞の懸念が出ている。

アジアは元来輸出依存型経済で、日米をはじめとした外資系企業の生産活動が成長を牽引しているうえ、最近では対中ビジネスが急速に台頭し、想像以上に域内の国際化が進展している。このようななかでSARSが人の流れを止めることは、極めて大きな成長阻害要因となる。

加えて観光面への影響は言うに及ばない。このところのアジア観光ブームもあって、シンガポール、マレーシア、タイ、香港などでは、観光部門がGDPの10%以上を占めており、これら観光客の減少は航空会社やホテル業のみならず国内経済の末端まで深刻な影響を及ぼすことになる。特に連日大々的に報道されている香港では、来訪者の激減により現状の経済システムそのものが成り立たなくなり、ヒト、モノ、カネの海外逃避さえ懸念されている。

またこのところの IT 不況、9.11 テロ不況と一人無縁であった中国も、今回は相当深刻な打撃を覚悟せざるを得ない。中国はこのところ毎年、GDP の 5% にも達する海外からの巨額な直接投資に支えられて、年率 8% に及ぶ驚異的な高度成長を続けてきた。いまや中国の生産の 3 割、輸出の 5 割を占めるこれら外資の進出が、今回の騒動で鈍ることになれば、中国経済の成長メカニズム自体が崩壊する可能性も否定できない。

2 . 各国別の事象 (記事抄訳)

シンガポール

「日本のクルーズ船、シンガポール寄港中止」(4月1日付 Straits Times)

日本クルーズ客船が運航する世界一周クルーズ「パシフィックビーナス」(乗客乗員計 477 人)が、3月30日に予定していたシンガポール寄港を急遽中止した。日本出発時にはシンガポール寄港の予定だったが、先週から SARS が急速に広まったため、28日に船長から乗客に対し、シンガポール通過が伝えられた。先週シンガポール寄港を中止したのはこれで4船目。

「SARS でネットショッピング 3 倍増」(4月1日付 Channel News Asia)

国内スーパー最大手のフェアプライスによると、SARS の影響でオンラインショッピングを利用する人の数が先週末だけで3倍近くに増えているという。同社では今後さらに50%ほど増えると予測し、これに対応するためスタッフを増員した。

「米マイクロソフト社、シンガポール渡航を禁止」(4月4日付同上)

米国マイクロソフト社はこのほど、SARS 汚染地域である中国、香港、ベトナム、シンガポールへの渡航を中止するよう従業員に通達した。またあわせてこれら地域で勤務している従業員に対し、米本国を含むすべての国外出張を禁止したほか、電子メールを使った自宅勤務を奨励している。

「シンガポール航空 74 便減便、通算 199 便減」(4月14日付 Business Times)

シンガポール航空は11日、SARS の影響を受け週74便の運航を取りやめると発表した。SARS による減便は4月2日の60便減に続き2度目で、イラク戦争開始からの総減便数は199便(同社総座席数の19.7%)に達した。行先別では広州便の全便、香港便の3分の2、北京便の2分の1、上海便の3分の1、このほか台北、ハノイ、バンコク、ジャカルタ、大阪便等も対象となっている。また同社はこれとあわせて大幅な人員削減を開始、同日付けで客室乗務員として採用内定し研修中の206人の採用を取り消したうえ、今後パイロットの解雇も進めるとしている。

「ディスカウントチェーンのワン 99、破綻」(4月16日付 同上)

1 ドルショップチェーンのワン 99 が 15 日、支払不能に陥り管財人の管理下に置かれた。日本からの輸入雑貨を単一料金で販売する商法が受け、一時は国内に 14 店舗を展開していたが、SARS 流行後は売上が 70% 減となり資金繰りに窮した。

「SARS 被害事業救済策、2.3 億ドル措置」(4月21日付 同上)

リー・シェンロン副首相は 17 日、SARS により打撃を受けている事業者に対する総額 2.3 億ドル(約 160 億円)の救済策を発表した。主に運輸、観光、小売業に対する税還付が中心だが、まだ不十分との声も出ている。

政府によれば、3月の来訪者数が前年同月比で 15% 減、4月には同 61% 減と見込まれ、ホテル稼働率は 20~30% の水準、小売・飲食売上は前年同月比 50% 減となっている。

マレーシア

「SARS で外国人雇用を一時凍結」(4月2日付 Reuters)

マレーシア政府はこのほど、SARS の国内感染を防ぐため、感染地域からの外国人労働者の受入れを一時凍結することを決めた。ジェイメン保健相が記者会見で明らかにしたもので、対象となっているのは中国、香港、台湾、シンガポール、ベトナムなど。

「製造業も SARS で大打撃」(4月4日 New Straits Times)

SARS の影響が各方面で表面化している。ペナン州経済企画委員会のキンウ委員長は 3 日「ペナン州は域内総生産の約半分を製造業が占めているが、これらのほとんどは米国向け輸出に特化している。SARS の影響でインドネシア人労働者が雇えなくなったり、海外顧客との往来がストップしたりすれば、いくつかの工場は閉鎖に追い込まれるかもしれない」と発言。

またマレーシアホテル業協会が首都クアラルンプールのホテル 71 軒を対象に行なった調査によると、24 軒が予約キャンセルの急増を訴え、全体でも過去 3 週間で 20% のキャンセルが発生、特に韓国からのパッキングツアーの 95%、同じく日本からの 75% がキャンセルされたことを明らかにした。

タイ

「SARS の観光損失 300 億バーツ」(4月1日付 Nation)

タイファーマーズ研究所によれば、4~6 月期の外国人観光客入込数は SARS の影響で前年同期比 7% 減の 225 万人となり、300 億バーツ(約 900 億円)の観光収入がフイになったと発表した。一方タイ正月期間(4 月)中のタイ人の海外旅行も前年比 80% 減と急減する見込み。

ベトナム

「SARS で 5 割キャンセル」(4 月 18 日付 Nation)

ベトナム国家観光局のズン副局長がメコン観光フォーラムで明らかにしたところによると、3 月は旅行予約の 50% がキャンセルされ、特にこのところ 100% 近い稼働率を続けていたハノイの高級ホテルも 50% 台に急落した。また昨年 11% の旅客増を記録したベトナム航空も、3 月は搭乗予約の 50% 以上がキャンセルされた。ベトナムでは、9.11 テロやバリ島爆弾テロの後も、安全な旅行先として外国人観光客が増加を続けており、今年 1~3 月も前年同期比で 11% 増の 71 万人を記録したところだった。

インドネシア

「SARS 発生国への労働者派遣中止」(4 月 7 日付 Jakarta Post)

ヤコブ移住相は先週末、SARS の影響を受けて全国の地方政府に対し、香港、台湾、シンガポール、マレーシア等への出稼ぎ労働者派遣を中止するよう要請した。海外就労斡旋協会のウエレム支部長によると、この派遣中止により香港だけでインドネシア人就労予定者 3000 人が足止め状態となっている。

香 港

「半月で来港者半減」(4 月 7 日付 South China Morning Post)

香港出入国管理局によると、4 月 2 日の来港者は 12 万 3000 人と、半月前と比べ 44% 減少した。特にチェックラプコク空港到着客(主に中国人以外)は通常 の 4 分の 1 (1 万人) まで落ち込んでいる。各航空会社も地元のキャセイをはじめ軒並み減便を実施中で、マレーシア航空、英国航空などは香港便をすべて運休している。

「SARS で消費打撃、e コマースなどは好調」(4 月 8 日付同上)

モルガンスタンレー銀行によれば、一般の小売、飲食、ホテルなどが打撃を受けるなかで、逆に売上を伸ばす業種も現れている。大手スーパーのパークン ショップでは、先週一時パニック買い状態になり、生鮮食品、家庭用品、清掃用品が品切れ。ドラッグストアのワトソンズではビタミン剤、消毒液、石鹼が在庫一掃。またレンタルビデオチェーンのブロックバスターズでも売上急増中。

通信関係は軒並み好調で、最大手の PCCW では長距離通話が通常 の 30% 増 (特に中国向けは 50% 増) インターネットのブロードバンド申込みが 40% 増 となった。e コマースも好調で、ヤフーショッピングは前月比 30% 増、売上品数 23 万個と新記録を達成。また銀行各行では来店者が激減するなか e バンキングの需要が高まり、香港上海銀行ではネットバンキング取引件数が 40% 増加した。

「キャセイ上場来初の業績悪化警告、全便運休も」(4月12日付同上)

キャセイパシフィック航空は11日、SARSの影響により今年上半期に関し上場来初の業績悪化警告を発表した。同社は先週までに3次の減便を実施した結果、減便率は通算37%に達し、かつ搭乗率も30%程度まで落込んでいる。同社は通常1日3万人を運んでいるが、現在ではすでに1万人を割込んでおり、さらにこれが6000人を割込んだ場合は、同社の全便を運休するとの社内通達を出している。

「ホテル業界、政府に救済策要請」(4月21日付同上)

香港ホテルオーナー連合会の李執行幹事は先週、梁財政長官に対し固定資産税減免や年金基金拠出停止など、宿泊客減にあえぐ同業界の救済策を求めた。李幹事によれば、通常3~4月には国際会議等が集中し5つ星クラスではどこも90%以上の稼働率が見込めるのに対し、今年は10%にも達していないとのこと。

「SARSの影響、金融市場にも」(4月22日付同上)

SARSの影響は、香港経済の屋台骨である金融市場にまで及びつつある。香港証券取引所(HKEX)によれば、今年第1四半期の新規上場件数は前年同期比60%減、調達額も同じく80%減。第2四半期はさらに深刻な状況が予測され、道亨銀行の亜取締役は、通年で新規上場件数、調達額とも70%減になる可能性を指摘している。

また信販業界では、カード破産の増加が懸念されている。何銀行協会会長(香港上海銀行総支配人)によれば、失業者の増大からカード破産が急増するおそれがある。一方銀行貸出も低調で、広安銀行の林本部長によると、同行の先週の融資申込は通常の半分以下のレベルに落込み、採算ラインを割り込んでいるとのこと。

台 湾

「海外旅行9割キャンセル」(4月2日付工商時報)

台湾旅行同業公会によると、会員各社の4~5月の海外ツアーのキャンセル率は、中国行き95%、東南アジア・オセアニア行き80%、日本・韓国行き70%、欧米行き50%、チャーター便60%という状況。欧米などSARS汚染地域以外にもキャンセルが目立っており、海外旅行や航空機搭乗そのものを避ける動きが強い。

一方インバウンドの外国人受入市場も打撃が大きく、運輸通信省観光局によると3月は50%以上のツアーがキャンセルになっており、特に日本人観光客が激減している。4~5月はこれがさらに深刻化する見込みで、現在国内旅行業者2500社のうち半数以上が従業員をレイオフし開店休業状態、また50社以上が倒産寸前状態にある。

「エレクトロニクス各社、中国と往来禁止」(4月21日付経済日報)

ノート PC 各社は、最大手の広達をはじめ、仁宝、英業などが上海を中心とした華東地域に生産拠点を構えているが、各社とも当面の間従業員の中台間の移動を禁止した。また大手ファウンドリーの積体、聯華も従業員の中国出張を禁止し、特に積体は上海に現法を設立するため、上海事務所長が近く帰台して事務を進める予定であったが、これも SARS が落ち着くまで本社に戻らないよう指示したため延期を余儀なくされた。さらに宏碁、鴻海、神達などは、中国から戻った従業員に対し、10日間の自宅待機を指示している。

「台経院、SARS で成長率半減予測」(4月21日付同上)

台湾経済研究院の呉院長は20日、SARS の流行が今後半年以上続いた場合、今年の経済成長率は当初予測の半分以下の1.5%まで落ち込むとの見通しを示した。特に観光業は前年比70%減、航空・ホテルも20%減となり、製造業に関しても、大陸、香港との密接な人的交流が阻害されることから、大きな打撃を被ることが不可避だと述べた。

中 国

「広州交易会は予定通り開催」(4月7日付 South China Morning Post)

広州市の陳副市長や第93回広州交易会実行委員会の関係者は先週末、15日から開催される同交易会を予定通り行なうと明らかにした。

しかし SARS の流行で、WHO から広東省への渡航自粛勧告が出ていることから各国バイヤーの入場者数が激減することは必至で、例年のような賑わいは期待できそうもない。

「SARS 対応、日系企業に不安感」(4月22日付 NNA)

SARS 感染者数の上方修正を受け、北京や上海の日系企業で不安が広がっている。自宅待機や日本への帰国などはまだ少ないが、国内出張に規制をかけるなど営業活動に支障が出始めている。NNA が21日、北京、上海、大連、広東の日系企業90社に取材したところ、9割が出張自粛を実施しているほか、バス、地下鉄の利用禁止、家族の日本帰国などが一般的な対応策として採られている。また今後 SARS が鎮静化しない場合、事務所閉鎖を視野に入れた検討を行なうという企業も数社あった。

「SARS で観光業打撃」(4月22日付中国証券報)

帰省や家族旅行による SARS の感染拡大を防ぐため、政府は今回のメーデー連休を急遽短縮し、国民に旅行中止を勧告した。これに伴い期間中に予定されていた1億人以上の旅行が大きな影響を受ける。業界大手の中国青年旅行社は22日「海外からのツアーもキャンセルが相次ぎ、収益への影響は計り知れない」と公告し、自ら投資家にリスク管理を呼びかけた。

3.まとめ

今回の SARS がアジア経済に相当深刻な影響をもたらすことは確実である。すでに各航空会社を厳しい需要減退が襲い、ホテル・小売業者にも大きな影響が出ている。さらに近年、中国を中心として急速に域内の経済国際化が進んだことが裏目に出て、製造業や金融まで大きな打撃を受けることになった。

特に今回はこれまでアジア経済を支えてきた海外からの直接投資が影響を受けることが予想され、そのダメージは 9.11 テロやイラク戦争の比ではない。

採り得る対応策としては、正確な情報提供により国際社会の不安を軽減すること、とりわけ中国の信頼回復が第一に求められよう。

以 上